創造都市入門セミナー「創造都市が目指すもの」

<創造都市政策セミナー ２０１３年 11 月３日収録>

■問題提起　佐々木 雅幸 氏

大阪市立大学大学院創造都市研究科教授、同都市研究プラザ所長

■日本における創造都市のあゆみ

日本で創造都市という流れがいつ始まったかという点ですが、私は９７年に『創造都市の経済学』という本を出しています。これは主に学術的なもので結構難しい本ですが、たまたま、作家の井上ひさしさんが非常に高く評価してくれました。取組としては、２００１年に創造都市会議を金沢で経済同友会が始めたことが最初になります。これまでに十数回もの回を重ね、まさしく日本における創造都市を起動していく装置として定着したと思います。２００３年には大阪市立大学大学院創造都市研究科ができ、私がそこに移ることになりました。①人材育成、②研究交流、③国内外への発信、という３つの機能を併せ持つプラットフォームを提供したという意味では、当時の大阪市は創造都市というものを日本にある程度定着させる上で、重要な役割を果たしてくれたと感謝しています。

そして２００４年にこの流れが具体的に都市の政策レベルで実現していきました。横浜市に文化芸術都市創造事業本部がおかれ、創造都市推進課という課が設けられ、その推進課長に野田邦弘さんが就かれました。私と彼とは文化経済学会の中で一緒に研究をしておりまして、学会での全国的ネットワークを活かして議論し、一緒に推進してきました。この時に、神戸市も同じように創造都市論を都市政策として具体化することを考えておられました。ちょうど阪神淡路大震災から１０年経って、次のステップを考える時に文化芸術に着目されました。だいたい横浜と神戸というのは、日本における新しい都市政策事業をやるときの２つの窓口だと思います。

そうこうしているうちに、２００６年には、札幌と京都でそれぞれ創造都市を市のレベルで進めていこうという提案がありました。札幌市の場合は、英語では「Idea City」という言葉を使い、日本語では「創造都市」としていました。京都は文化芸術都市創生条例を作りました。条例まで作ったのは京都が最初だと思います。

その翌年に私どもの都市研究プラザが、文部科学省のグローバル COE 事業の採択を受けましたので、５年間大きなシンポジウム等を連続的にやることになりました。チャールズ・ランドリーをはじめ、世界の著名なコンサルタントや研究者、ユネスコの関係者等を招きながら議論を続けました。これがきっかけになり、創造都市ラウンドテーブル会議の第一回を大阪市内で開催しまして、創造都市ラウンドテーブルの事務局は川井田祥子さんが担ってく

れて、人的ネットワークの中心になっていただきました。

この時に、当時の文化庁長官の青木保先生から一度話がしたいとの連絡があり、長官室にお伺いしたところ、青木先生は「創造都市は非常にいい考え方だし、これを東アジア全体に広げたい」と言われました。そして、まず文化庁長官表彰［文化芸術創造都市部門］が２００７年度から開始され、２００９年度からの文化芸術創造都市推進事業とともに続けていただいています。

２００８年に、神戸と名古屋が相次いでユネスコの Creative Cities Network にデザイン分野で登録され、２００９年には金沢がクラフト分野で登録をされました。アジアで日本がいきなり３都市が登録されたということで、中国・韓国に対して結構インパクトがありまして、この後、猛烈な勢いで中国・韓国が創造都市事業を推進するということになりました。

この辺りまでは、主に政令市とか中核市のレベルですね。やはり創造都市で事業をやるというのは、予算もマンパワーも必要です。文化庁の方で２０１０年度から設けて頂いた創造都市モデル事業は金額は少ないものでしたが、インパクトがありました。この事業を受けたのは、仙北市や鶴岡市といった農村部で、それほど財政力は高くないけれども、文化芸術事業はやりたいというところでした。ちょうど良いタイミングで、農村部でも創造都市的事業をやる、つまり「創造農村」という流れができました。神戸市で行った「創造都市ネットワーク会議」の中で仙北・篠山・木曽・中之条町から、創造農村ワークショップを独自に立ち上げてみたいという声があり、２０１１年秋に仙北市で第１回創造農村ワークショップを開催市ました。今年８月の木曽町での第３回創造農村ワークショップでも非常に中身の濃い議論ができたと思います。

■次のステップへ進む創造都市

この辺りで大体１０年経ち、次のステップに差し掛かっていますが、そこで彗星のごとく登場したのが高松市です。高松市に創造都市推進局ができて、どうも５０人以上の体制で取り組んでいるらしい、大西秀人市長が創造都市推進審議会まで条例で作ったという情報を聞いて仰天しました。始めて１０年くらい経ってくると、これまでとは違う広がりが出てきますね。私は創造都市の取組は多様性が命だと思っていますので、そういった意味では、取組や進め方なども非常に多様性があって面白いなぁと思っています。

２０１３年１月に横浜市で創造都市ネットワーク日本（CCNJ）を立ち上げることができまして、横浜市の林市長が現在代表を引き受けてくださっております。この流れの中で、２０１４年から東アジア文化都市事業という、欧州文化首都事業にならったものが始まりますが、いきなりアジア全域でできるわけではないので、とりあえず日中韓で合意しよう、ということから始まりました。しかし、折から、歴史問題・領土問題で非常に波風が高いので、うまく漕ぎ出せるかという心配がありますが、こういう時期だからこそ文化で自治体間の交流チャンネルを広げる･深めることに意味があると思っております。初年度に日本では実績・リーダーシップの面で横浜市が選ばれました。２０１５年には、ユネスコ創造都市ネットワークの年次大会を金沢で開催することが、今年９月のボローニャの年次大会で満場一致で決まりました。金沢規模の自治体で果たしてうまくマネージメントできるかどうか、ものすごくチャレンジングな事です。これが上手くいくためには、まさに CCNJ のネットワークの力、皆さん方の力でこれを成功させるということが必要ではないかと思っております。そのような背景から、今日は高松と横浜と金沢、３つの都市の取組とこれからの方向性についてお話をいただこうと思っているところです。

■東アジア文化圏における創造都市

最後に１つだけ付け加えます。特にユネスコなどの状況を見ていましても、中国とうまく足並みを揃えることが重要ですね。ユネスコの創造都市ネッ

トワークでも、中国はアメリカの代わりにユネスコの事務局経費を払ってくださったのですが、お金を出すといろいろ要求も出てくるのですから、東アジアにおける共生と調和といった課題が重要になっています。我々はそれぞれの都市の創造都市づくりに当然責任を持つはずなので、いまや創造都市という取組は国際的にもだんだん事業数を増してくるようになりましたので、ユネスコのネットワークやあるいは東アジアにおける創造都市の付き合いをどんな風に考えていくかということをそれぞれ検討して方針を持っていただきたいなと思います。

作家の村上春樹さんが昨年の秋に朝日新聞に書かれた言葉はなかなかいい言葉でして、やはり東アジアにおける固有の文化圏を形成できると。これまでは経済発展の格差が大きすぎたけれど、急速に経済的な発展を遂げてきて、お互いがかなり水平的に議論できるような基盤が広がっているという中で、東アジア文化圏というプラットフォームの形成に向かうことと、我々が創造都市づくりをそれぞれの都市で取り組みながらそういった広がりを持っていくこととが、共通の課題として認識されていく必要があるのではないかと思っております。その意味では、やはり今度の横浜の東アジア文化事業の中でも東アジアを意識した取組をぜひ成功させていきたいなと思っている次第です。

（1）事例報告

高松市　宮武 寛 氏
創造都市推進局長

高松市創造都市推進ビジョンプロモーションビデオ上映
http://www.youtube.com/embed/nJ 9qdY 3dKbI

■高松市創造都市推進局の体制と推進ビジョン

高松市では、去年の４月に創造都市推進局ができ、立ち上がり当初に１８０人ぐらいおりました。それが今年の４月に教育委員会から文化財課を持ってきて、今恐らく２５０人ぐらいではないかと思います。どのような課があるかと言いますと、まず産業振興課、農林水産課、土地改良課、文化芸術振興課、観光交流課、その中に国際交流をやる都市交流室があり、スポーツ振興課、競輪場、中央卸売市場、美術館があって、新しく文化財課が来ました。文化財課の中には高松城跡玉藻公園もありまして、それも創造都市推進局に来た、という大所帯となっております。そんな中で、去年から約２年、創造都市推進ビジョンを作ってまいりました。これが本の表紙に作ったタイトルです。（図左）

我々行政は、持続性のある社会を作らなければいけない、と言い続けていましたが、ただ続くだけではダメなのではないか、その持続可能性の先に灯す希望が必要なのではないだろうか、その希望こそがもしかしたら創造都市ではないだろうか、ということで、未来を照らす希望の灯りとして灯台のシルエットを入れております。これは、高松市のお城のすぐ目の前にある灯台のシルエットを使っています。灯台全体が光るという珍しい灯台で、灯台全体で未来を示す、そういう意味合いのタイトルです。できましたビジョンを一つにとりまとめたのがこの絵です。（図 次頁）

なぜ絵で描いたのかと言いますと、創造都市推進ビジョンと同時並行して、文化芸術振興条例とものづくり基本条例と新しい観光振興計画の策定を進めていました。文化芸術振興条例のメンバーから「条

■創造都市推進ビジョンの具体性

ビジョンと言っても、やはりもう少し具体的に落としこんでいきたい、ということで、さらに創造的なアプローチを３つの指向性、１)世界指向、２)独創指向、３）未来指向、でやっていこうとなりました。創造的なアプローチの中心に近い部分は、やはり文化芸術・工芸・スポーツ・伝統芸能で、そのクリエイティブな力は、もう少し外側にある商工業・農林水産業・観光の振興、都市交流、また歴史的景観といったところに影響を及ぼします。さらに、一番外にあるであろう都市整備や環境、福祉、こども、といったところに影響を与え、結果として魅力にあふれ、活力のある創造都市を目指していこう。それが、創造性豊かな海園、田園、人間都市、という我々のまちの目標を実現することだろうということでございます。

例を絵で描いちゃダメなのか」という意見が出ましたが、他のもう少し制約のないもので、活かしてみたらどうか、ということになりました。そこで、全部の元締めである創造都市推進ビジョンはぜひ絵を描こうとなりました。これで、高松らしい創造都市とはなんだろう、という議論を進めていきました。

ビジョンの中で一定の結論が出たものが、真ん中の船です。私達のまち高松は、今、産業振興、コンパクトで美しいまちづくり、地域・コミュニティの活性化など、いろいろな施策事業を展開しております。これを文化芸術などのもつ創造性という船に乗せてしまおうと。この創造性を活かしてこれらの施策の調和のとれた推進を行うと。そのことによって辿り着くゴールが人間中心の都市だ、ということです。

なぜ人間中心の都市になるかというと、その下に描いてある島のところで、高松はもともと非常にコンパクトにできていて、都市的な利便性があり、かつすぐ目の前に瀬戸内海が開けていて、ちょっと車で走ると山あい風景があり、田園のもつ穏やかさ、これが共に享受できる。そのことによって人々が幸せを感じられる。こういうことが、人間中心の都市なのだということで、我々高松の創造都市はこのイメージでいこう、となりました。これが創造都市推進ビジョンでございます。

主なプロジェクトの具体的な事業が、交流空間、食、生活工芸、祝祭、国際会議、こども、でした。こどもという視点はこれまでの創造都市を学ぶ中では、あまり重要視されていなかったのではないかと思います。これは高松市では、イタリアのレッジョ・エミリアの真似ではないのですが、保育所や幼稚園に芸術師を派遣して小さな頃から生の芸術を体験しようという事業を従前からやっております。そういう切り口から、文化芸術に代表される創造性を主なエンジンとする創造都市というのは、こどもがとても大事な視点であると。これを入れたのは大きかったですね。　我々としては、具体的な事業に落としこみ、予算獲得して、本当に事業をまわしていきたい。ビジョンという本を作って終わりではなく、本を作ってそこから何をやるかが、我々の使命である、という合言葉っぽい共通認識を持ってやってきましたので、６つの視点から始めました。

■創造都市推進体制から生まれたプロジェクト

本を作っている途中で入りきらないこともやりたくなってしまい、「もっともっと創造的プロジェクト」という、「その他」をかっこ良く言ったプロジェクトが生まれました。例えば、山間部・島嶼（しょ）部では、瀬戸内国際芸術祭をやっており、島の復権・海の復権といいますか、これまで見捨てられてきた部分が随分と見直されてきました。古くなった空き家を利用してサテライトオフィスが作れないか。１０年以上続けているいわゆる市民との協働も更にクリエイティブ化をしてしまおうとか。

あとは企業の育成誘致による経済活性化と書いてありますけれども、創造都市の視点・観点で、ジャッジをしていこうということです。企業ならなんでもウエルカムではなくて、我々が目指す都市像に合致する企業に来ていただく、そうでないものは無理して来ていただかなくてもいいという、どこかで割り切りをしたい、そういうことでございます。

■ U-４０、Facebook プロジェクト、クリエイティブ大学

面白かったのは、ビジョンを策定する体制です。創造都市推進審議会に対して事務局が作った案をそのまま押し返す、といったことを避けるために、下に創造都市推進懇談会、通称 U-４０（アンダーフォーティ）という４０歳未満の会議を上の審議会と同じように併設しました。上の審議会は各分野の代表的な TOP の方々２０名で構成しました。U-４０の方は同じような分野から、３０歳代、２０歳代の方で構成しました。このように、創造都市推進ビジョンの原案・素案・叩き台を行政側が考えて作るのではなくて、U-４０の議論を踏まえて、それを行政側がとりまとめて審議会の方に諮るというスタイルをとりました。結構 U-４０の議論が面白かったです。

そして、行政側の担当職員が、U-４０を見ていると自分たちの意見を活き活きと述べて楽しそうだ、我々もあれぐらい意見を言わせて欲しいという、気運が高まりました。そうしてできたのが創造都市推進局の Facebook プロジェクトです。局内の若手から各課横断的にメンバーを募って、昨年の１１月に Facebook ページを立ち上げることができました。結果が出ると楽しい、もっとやりたいという話が出まして、今年の４月に創造都市戦略ミーティングを Facebook のメンバーを中心に３０人ぐらいで開催いたしました。いわゆる放課後に集まってこんな事業ができたら楽しいぞ、という話をしまして、具体的な施策の立案を致しました。その中から、ある程度私の方で拾って、来年度予算要求に盛り込んでおります。

さらに、そういう動きが大きくなって生まれたのが、クリエイティブ大学です。要は具体的な施策だけではなくて、もう少しお互いの仕事の内容や、高松市のことをもっともっと勉強しようということがやれる場がほしいと。それをクリエイティブ大学と名前をつけてしまって、U-４０と連携していろいろな話し合いをして、それを現実に事業化していこうという動きがあります。

U-４０の方ですが、そこでも審議会に施策を上げるだけではつまらない、何か自分たちで社会実験をやりたいとなりました。ちょうど高松市の美術館のカフェが閉鎖状態にあり、そこを実験的に開けさせて欲しいということで、これも去年３月に何とか１００万円をつけて実現してしまいました。そうすると、彼らのモチベーションが上がって、テーマごとに活発な議論ができるようになり、とうとう役所から頼まれた懇談会ではつまらないと、彼らが自分で Co クリエーションという会社を作ってしまいました。

■ shiro café、工芸作家 TAKUMIKUMO

高松では工芸品が感じられないとか、瀬戸芸は昼間のイベントであって夜のおもてなしがもうひとつだとか、高松城跡の披雲閣は重要文化財に指定されても、まだなかなか活用できない、工芸作家は頑張っているけれども、どうも誰が何をやっているのかわからない、というような課題がございました。それを、クリエイティブな力で解決しようということで、

shiro café をやりました。夏の期間限定でしたが、６２００人が来てお客様の満足度９９％でした。何をやったかというと、高松のものづくりにおいて重要な盆栽、庵治石、漆を使いました。同じスイーツを出すにしても、石で作ったり、漆器で作ったり、石版の一部に漆をかけたり、いろいろな器で同じものを出しまして、これが非常にうけました。それを重要文化財の披雲閣でやり、瀬戸芸に来た人が夜もここで楽しめると。普通夜は公の施設は閉まっていますが、創造都市推進局の所管に来た施設は１８時以降も極力開けています。こういったことが、観光客の誘致に繋がっていくのではないかと思っております。

shiro café から派生して、その日のためだけの料理、器、盆栽、書を楽しむ高級志向の企画を、１人１２,０００円程度、１日４０食限定でやりましたが、即完売しました。そこに飾っていた５０～６０万円の松盆栽も普段よりスムーズに売ることが出来ました。その結果、この工芸作家たちは連携が深まり、解散したくないと言って TAKUMIKUMO というチームを作って海外に展開するそうで、早くもバンコクの伊勢丹と連携して海外展開を考えているそうです。

■質問

男性 A: 高松市の取組はすごく連動していて、次から次へと発展し、かつモチベーションも高まっている、というとてもいい印象を受けるのです。どのようなテーブルワークでまとめて、講習会に繋げていかれたのか、単純に一言では表せないと思うのですけれども、ぜひまた今後とも教えて頂きたいと思います。

宮武氏 : やはり好循環、共通認識を持つということです。なぜプロモーションビデオを作ったのかという点ですが、市民向けに創造都市を浸透させようとしたのです。県外市外に対して高松はこんないいところがある、といっぱい言っているのですけれど、それを聞いてやってきた観光客の方が地元に人に「高松ってこれが有名ですよねー」とおっしゃるわけです。ところが、地元の方が、「それ知らないよ。」みたいな反応をしてしまう。これはもう一番痛いわけで、行政が一人勝手に創造都市といって騒いでいる、そういう図式が一番怖い。我々としては足元をかためよう、一般市民にわかりやすい施策展開、創造都市とは何かということを見せようという、統一的な共通認識がありましたので、幸いうまくいっているのかと思っております。

金沢市　松本 尚人 氏
（都市政策局企画調整課政策推進グループ長）

■金沢の歴史

金沢という都市は、自らの伝統文化に革新的な息吹を吹き込む取組を展開してきまして、国内外から日本の創造都市の代表という評価を頂いているのではないか、と思って頑張っております。文化と経済のバランスがとれた都市として、歴史を積み重ねてきております。歴代の前田家の藩主が学術文化を奨励しておられたこと、そして、戦争の被害も無かったこと、永きに渡り平和が保たれた地域であることを背景にいたしまして、市民生活にも様々な文化がずっと根付いている、そういう土地柄でございます。

■金沢の工芸と新しい文化芸術の創造

歴代の藩主による学術文化の奨励の一つの事例として、百工比照がございます。五代目の藩主綱紀公が作成し、当時のいわゆる職人さんの技術の向上や保存ということを目的とし、さまざまな資料や記録をとりまとめたもので重要文化財の指定を受けて

おります。

現在も残る金沢の工芸としては、箔、友禅、金沢漆器等々がございます。伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づき、大臣の方から指定を受けたもの、市独自に指定をしているものを含め、２０を超える品目を伝統工芸品として指定をしております。（図）

新しい文化芸術の創造として、「前の山出市長が作った２つの顔」と、佐々木先生にご紹介頂きましたが、ひとつは市民の創造の場としての「金沢市民芸術村」を１９９６年に造りました。町中の紡績工場の跡地を改装いたしまして、一年中２４時間文化芸術活動の拠点としての役割を担っており、年間２０万人を超える利用がございます。

そして、もうひとつが金沢２１世紀美術館でございます。２００４年に開館をしまして、今もなお年間１５０万人の来館者がございます。こうした創造の場も新たに金沢市は整備をしてきております。

■官民一体となった創造都市への取組

これまでの創造都市への取組は、当然行政だけで進めきたわけではなく、むしろ始まりは民間の有識者の方々、あるいは経済人の方々からの働きかけが大きかったと言えます。

故安江良介氏からの提案を受けまして、金沢経済同友会の主催で、金沢創造都市会議を２００１年から開催しております。知識人や経済人などを交えまして、金沢をとりまく都市問題の創造的かつ実践的な解決方法を提案するもので、毎年開催しております。

この金沢創造都市会議の提言などを踏まえまして、２１世紀における創造都市の重要性というものを認識して、金沢市では、ユネスコの創造都市ネットワークへの加盟を目指しました。２００８年の５月に、工芸団体、経済団体、市民団体などと、行政による金沢創造都市推進委員会を設置しました。そこで申請に関する議論を重ねまして、同年の１０月には、ユネスコへ申請書を提出して、翌年の６月には、クラフトの分野としては初めてユネスコの創造都市ネットワークに認定を受けました。

■創造都市・金沢が目指すべき将来像

創造都市金沢が目指すべき将来像として、１）文化とビジネスをつなぐまち、２）創造の担い手を育てるまち、３）世界を惹きつけるまち、この３つの将来像を掲げて各種の施策を展開しております。

１）文化のビジネス化

まず、一番目の柱、「文化のビジネス化」という部分では、金沢クラフトビジネス創造機構を設置し、若手工芸家を中心に、販路の拡大の手法、情報発信の機能などを組織の方で担っています。

「おしゃれメッセ」という事業も毎年秋に開催しており、ファッションショーや、新たな製品の提案などの場として、多くの方に遠くから集まっていただいております。

金沢生活工芸ショップとして、「モノトヒト」という店を昨年の秋にオープンをしております。これは実験店舗で１００平米ほどのお店ですが、中身を２/３、１/３に割りまして、片方の２/３には全国的に著名な工芸品を扱うギャラリーにお店を出していただいて、残りには、金沢在住の若手の工芸家

さんのショップを入れまして、その若手工芸家の方に、販売の手法やビジネスのやり方を学んでいただくという意味も含め、実験店舗として開設をしております。

あと、伝統的な工芸だけではなく、新たな可能性というものを追求いたしまして、新製品開発にも民間の方々が取り組んでおられます。そうした新製品の開発なり、技術開発を進めていく上では、研究機関も重要であるということで、加賀友禅と金沢箔につきましては、技術振興研究所を設置しております。

２）人材育成

２番目の柱の人材育成という面では、全国的にもめずらしい市立の金沢美術工芸大学を戦後間もない昭和２１年から設置・運営しております。芸術院会員や人間国宝の方も輩出しております。美術工芸分野以外でも、さまざまな分野で学生が学び、第一線・多方面で活躍をしております。

また、金沢卯辰山工芸工房を平成元年に設立しております。これも人材育成機関ですけれども、陶芸・ガラスなど、５つの工房を構えており、これに全国から人材を公募し、その研修生には奨励金を支給しております。修了者は２４０名ほどで、県外や外国の方が多いですが、その約半数は金沢周辺で居住して作家や指導者の道を歩んでいらっしゃいます。

金沢には、古くからの歴史的な建造物や古い町家が残っております。そうしたものを今後も引き続き継承していくために、職人さんをしっかりと育てていこう、ということで平成８年に金沢職人大学校を作り、本科で９科、修復を専攻する科、専攻科の２つを設けております。

あとは、平成２２年からやっております、若手の工芸家や美大の学生、若い方を海外の創造都市の方に派遣しまして、新たな刺激を受けていただいて、人脈や広い視野を形成して頂くという意味で、クリエイティブワルツ事業を展開しております。今年度は４名、サンタフェ、ソウル、ブラッドフォード、ボローニャ、サンテティエンヌ、ゲントという創造都市に認定された都市へ派遣しております。

資金面のバックアップとして、伝統工芸の分野の後継者の方に平成２年度から「金沢の技と芸の人づくり奨励金」を出しております。そうした方々の制作・販売面の支援制度として、工芸工房を開設する際の費用、借り上げ料への補助や、市が借り上げた古い町家を、職人の工房として貸出をするという事業をやっております。

各希少伝統産業に関しても、後継者を育てる専門塾を平成２０年から開設しており、加賀友禅、加賀繍、加賀象嵌など６つのコースにて専門塾を開設しております。

こどもの頃からものづくりの楽しさを体験することを通じて、職人技への興味喚起を図るために、工芸こども塾を開設しております。また、マイスタースクールは、職人大学校で同じように子どもを対象とし、平成１４年から開校しております。

３）世界の発信

最後に３番目の柱、世界の発信ということで、毎年フォーラムやワークショップの開催を通じて世界の創造都市から人をお招きし、交流を図っております。

工芸の分野では、３年に一回世界工芸トリエンナーレを開催しております。金沢市では、１９９５年に世界工芸都市宣言をしており、世界工芸都市会議と工芸コンペティションを２つ開催して参りましたが、この２つを合わせ、世界工芸トリエンナーレという形で金沢の工芸文化を世界に発信する取組として開催しております。

最後に、２０１１年のソウル会議において金沢市長が、２０１５年にユネスコの創造都市ネットワーク会議を金沢でやりたいと表明し、今年９月のボローニャ会議にて無事金沢開催が満場一致の拍手を持って決定されました。今後、担当者会議以外の企画内容については、ユネスコなどとの協議・調整のうえで検討していく予定です。また、日本国内のCCNJの皆さまにも実り多い会議になるよう、しっかりと準備していくつもりでございますので、また皆様方にもご協力をいただきたいと思っております。

横浜市　奥田 裕之 氏
創造都市推進課長

■創造都市施策着手に至る背景

横浜市では、みなとみらいの開発を進めたところ、相対的に市役所があります関内・関外地区という横浜の歴史を支えてきた本当の業務エリアの活力が低下してきたという話が２０００年頃に起き始めました。歴史的な景観を残す建物が、新しいマンションに変わってしまう、業務用のビルに空室が目立つ、そのようなことが起こりはじめ、このままでは業務機能がみなとみらいにとられてしまうことになるのではないか、本当にそれでよいのか、という話がありました。

いろいろと議論された中で民間からのご意見も含めて、創造都市に着手しようという提言を２００４年にいただきました。「文化芸術、まちづくり、創造的産業の三位一体」これで都心部復権を図る、また、アジアの文化ハブと世界発信を強化するリーディングプロジェクトとして横浜トリエンナーレを位置づけ、創造都市施策がスタートしました。

そして、２００４年に文化芸術都市創造事業本部を設置して、横浜は創造都市政策を都市戦略としてやります、と宣言したところからスタートしました。その時も必ず出てきますのが、都心臨海部です。都心臨海部を中心に、元々横浜が持っている地域資源や、文化芸術の持つ創造性を活かして都市の活性化を図るということです。関内・関外地区のように相対的に低下する地区を文化芸術の力で活性化・再活性したいということであり、具体的には、アーティスト・クリエイターの関内・関外への集積を図るということです。事務所を開設するクリエイターに融資をしたり、横浜に来てくださった映像系コンテンツ企業へ助成をしたり、いろいろなことをやりました。

創造界隈形成では、BankART １９２９さんが、旧第一銀行横浜支店、旧富士銀行横浜支店で現代アートの拠点を作ってくださるというところからスタートしまして、いくつかの歴史的建造物を使用することで、創造系の活動の生まれる場にしようという取組をしてきました。また、東京藝術大学の大学院映像研究科は３専攻とも横浜市にあります。これは当時誘致をかけた結果です。ただ、芸大の先生方と地元の創造界隈拠点を運営する NPO の人たちのコラボレーションがなかなか起きずに、今ちょっと悩んでいるところです。

こうした取り組みが今回の東アジア文化都市に繋がってくる中で、自分たちが一番意識してきたのは、アーティスト・イン・レジデンスであり、この事業を続けたいという考えでやってきたつもりです。

■創造都市の取組の概要

横浜ならではの地域資源を活用した創造的アプローチ支援ということで、BankART Studio NYK、急な坂スタジオ、初黄・日ノ出町、ヨコハマ創造都市センター、象の鼻テラス、ハンマーヘッドスタジオ新・港区という６つの拠点が、それぞれ創造界隈拠点として動いています。（図）

■横浜トリエンナーレ

横浜トリエンナーレ２０１４の開催が決っていますが、実は横浜トリエンナーレの開催が３年前から決まっているのは、今回展が初めてです。３年前から準備していますので、次回展はお薦めです。職員みな頑張っていますので、良いものができると思います。

しかし、昨日、札幌市の話を伺ったところ、これから横浜トリエンナーレは、札幌芸術祭と同じ年に同じ時期に開催することになり、ライバル関係で戦わなければならないということが分かりました。横浜トリエンナーレは、２０１４年は８月１日から１１月３日、森村泰昌さんの「華氏４５１の芸術：世界の中心には忘却の海がある」というタイトルで展覧会を行います。メイン会場は横浜美術館と新港ピアで行います。

■アーティスト・イン・レジデンス

黄金町や BankART が文化庁の助成事業に応募をして、海外からアーティストをよび、日本のアーティストを交流相手の団体に出すという活動をしています。やはりこういったアーティスト同士の交流、それをコーディネートする運営管理者、あるいはコーディネーターの方々、こうした人たちのネットワークが最終的には都市の力になる、財産になると思います。文化芸術振興と簡単に言っていても、なかなか何も起きないと思いますが、やはりネットワークがきちんと活きてくることで、都市の力になると考えています。

■地域再生まちづくり（初黄・日ノ出町）

初黄は、初音町と黄金町、それから隣の日ノ出町。この３つの町で初黄・日ノ出町というエリアです。最盛期には、地元の方々ですら近づけないという話があり、神奈川県警が一斉取り締まりをかけました。その結果、空き店舗が増え、町の空洞化がおきてしまいました。それで、どうしようかという話をした時に、気の利いた大先輩がいらして、「アーティストに住んでもらおう」と言ったところから始まりました。実際にアーティストたちが短期のレジデンスで入ってくれたり、あるいはそれをコーディネートする地元の NPO が立ち上がったりと本当に町の中にアートが溢れる町になりました。

黄金町の取組を行政としてやってきてよかったと思ったのが、実はこの隣接地域に民間の保育園ができたという話を聞いた時です。地元の人たちも歩き難かった町が赤ちゃんを預けられる町に変わりました。また、新しいマンションを建てるときに、マンションの名前に黄金町とついている方が、マンションが売れる、という話も聞きました。文化芸術の力によって、そういうことが起きています。

その中で、心配事が２つあります。１つは、地価が上がると民間事業者が収益上成り立つものを作れるようになり、アーティストは高くて入れなくなる可能性があります。もう一つが、アーティストが頑張っていろいろな取り組みを進めるなかで、地元のみなさんとの距離感が少し生まれてくる、ということがあります。地元のみなさんにしてみれば、自分たちが住みやすい町にしようと思って始めたことで、一緒にやってきたのだけど、あまり突飛なことをやられると、やはり、「どうしたの」という話も出てきます。地元とアーティストの間を NPO 法人の方々が繋いでくれていますけれども、地域と色々と話をしながら、取り組んでいかなければならないと思っています。

■スマートイルミネーション

２０１１年に実験的に始め、７会場で、約３万人にご来場いただきました。これは普通のイルミネーションではなく、イルミネーションそのものに省電力技術を使っています。わかりやすい例としては、灯りは LED であったり、自転車をこいで灯りを作ったりという形でやっているものです。また、それだけだとつまらないので、全部アートの作品にしようということで、アーティストの方にそれぞれ作品として作っていただいています。

比較的いろいろな雑誌・メディアにも取り上げていただき、昨年は７会場を１１会場に増やしたと

ころ、１９万人が集まりました。やはりスマートという概念そのものの受けが良かったこと、アーティストたちがやっていることがなかなか面白かったので、いいイベントになったのだと思います。今年は会場をもうちょっと増やそうと頑張ってみたのですが、ちょうど台風がきまして、来場者数は１３万人と前の年よりかは少し落ちてしまいました。

■ナショナルアートパーク構想

象の鼻テラスは、港湾エリアにある公園の無料休憩所です。使うに当たっては、港湾局が管理をしなさい、というのが国のルールなものですから、象の鼻テラスの管理委託先をアートの会社にしてもらいました。その結果として、いろいろなイベントなどができるような仕組みにしてもらっています。

なぜここを象の鼻テラスにしたのかというと、ここは内水面でして、すぐこの前が港に向かった海なのですが、そこにもともと防波堤がありまして、その防波堤が象の鼻の形をしていて、国交省の人も含めてみなさんが象の鼻の防波堤と言っていたので、公園は象の鼻パーク、無料休憩場は象の鼻テラスになりました。先ほどのスマートイルミネーションも、ここがメイン会場でやっています。

■文化芸術都市の基本的な考え方

横浜では、最近、創造都市の第２ステージ、第２ステップと言っているのですが、そのきっかけがまさに平成２３年５月だと思います。それまで創造都市は、事業本部でやってきましたが、局にしようという話があり、創造都市グループと市民局の文化振興グループ、経済局の観光振興グループ、これにもともと創造都市事業本部系にあったプロモーション、その４つを一つの局に、ということで、文化観光局が誕生しました。この時に、それまで創造都市が言っていた文化振興、まちづくり、産業振興、そこに明確に観光振興という言葉が入ってきました。その中で、まちづくりにシフトしていた創造都市政策を見直さなければならなくなりました。それを２４年１２月に文化芸術創造都市施策の基本的な考え方として整理しまして、その中での最終目標を「選ばれる都市＝横浜」、としています。

また、横浜の目指す都市像は、「賑わいと創造性に満ち、活力あふれる都市」であり、この中で外せない単語が「賑わい」です。、「賑わい」を創出する一つの方法としてアジアにおける文化芸術に係るヒト・モノ・情報の拠点都市を目指しています。平たく言うとアジアの文化ハブです。こうして、平成２３年からは第２ステップ・第２ステージとして始まりました。しかし、自分たち創造都市推進部が一番やりたいのは、いろいろな意味で創造的なまちづくりです。まちを違う見せ方・使い方をしていただくということを、創造性を使ってやりたい、そして、それについてくるのが、経済活性化、文化芸術そのものの振興、そして観光振興となっています。それに都市のブランド力の発信。また、創造的なまちづくりをするためには相互交流も大切だということでその言葉を入れました。これを東アジア文化都市に応募した時の基本的な考え方としました。

東アジア文化都市事業について

今年２月に公募があり、５月に横浜を選定いただきました。横浜が応募する決め手となったのが、公募要領の中にあった「文化芸術、クリエイティブ産業、観光の振興を図る継続的な発展」です。

選定都市ですが、２０１４年は日中韓で、２０１５年以降は、中国・韓国・日本の順で持ち回りとなります。その経緯ですが、２０１１年に第３回大臣会合が奈良で行われ、日本側から中国と韓国に東アジア文化都市をやりましょう、と提案されたと聞いています。それを、翌年の上海会合の際に、２０１４年からはじめるということで合意されました。正式な開催都市は、大臣会合で決めることになっていましたので、今年の９月２７・２８日の第５回会合で最終的に横浜と泉州と光州が決まりました。

この事業そのものは、欧州文化首都をモデルとしていると聞いています。この欧州文化首都は、だいたい５年前に開催都市が決まり、５年間の準備をして文化首都を行っているようです。ユネスコの会議も、せめて２年前に決めてほしいという話があっ

たように、東アジア文化都市が文化庁の概算要求に載った後、早く実施の決定してほしいとお願いしてきましたが、２月の公募となりました。５月に候補都市として選定いただきましたが、正直言ってなかなか準備はきついです。欧州文化首都のように数年後を目指したハード・ソフト含めたいろいろな準備ができないので、非常にきつい状態です。

９月２７日に正式決定されまして、１０月４日に東アジア文化都市実行委員会が発足しました。東アジア文化都市事業は国の事業ですので、当然コンセプトがあります。これからも続く、東アジア文化都市のコンセプトは必要だと思います。一方で、やはり２０１４年横浜開催にあたって横浜市としてのコンセプトを持ちたい、ということで議論してきました。

これまで横浜は、創造性を核にした交流や協働といったことをやってきました。自分たち自身は先駆性があり、開放性を大切にしている市民だと思っていますので、そういったものに重点を置いた考え方で動いてきました。加えて、賑わいや経済の活性も必要だという議論がある中で、横浜でやるならば、それぞれの相互関係性をもう少し大きくまわして、流れを大きくしたい。その上で、横浜から共に創る新しい力、コラボレーションやイノベーションを起こすという考え方でやれないか、ということを議論し、これを実行委員会でも承認いただいたところです。そして、コンセプトと共に横浜の夢を書かせていただきました。「相互に深く理解し合い、新しい価値を共に創り出し、東アジアから世界へ発信する。都市の力で響きあい、共に発展していく社会を構築すること。それが横浜の願い。」 横浜はそういったことに寄与できると思っています。

スケジュールですが、２月にオープニング、クロージングが１２月の頭、その間に日中韓の芸術祭、トリエンナーレなどを実施する予定です。自分たちとしてはレジデンスをできるだけやりたい、と考えています。また、国と一緒にやる事業ですので、横浜がこの事業をやりたいからこれが東アジア文化都市事業になる、というわけにはいきませんが、国ともご相談しながら、１１月６日に実行委員会の中に企画部会が立ち上がりますので、企画部会にも諮って最終的に決定、という段取りを考えています。

これは先ほどの泣き言の続きです。２月の公募の時点では既に市議会での予算審議が始まっていました。もっと早くに公募があれば、東アジア文化都市事業ではこういった事業がやりたいので予算を計上したいとできたのですが、公募がなかったため予算案を計上できませんでした。しかし、提案書には事業計画が必要ですので、既存事業を中心の計画としました。トリエンナーレに東アジアのシンポジウム、創造都市シンポジウム、スマートイルミネーション、ジャズプロムナードなどです。公募時期の関係から、そういった提案とせざるを得ませんでした。ただ、次回以降は早く決まると聞いていますので、そういった所が改善されればありがたいと思っております。ご静聴ありがとうございました。

■考察　野田　邦弘氏
鳥取大学 地域学部教授

■自治体政策としての創造都市の歴史

ユネスコ Creative Cities Network ビデオ上映 http://www.youtube.com/watch?v=T_oUDsotkHU

このビデオでも明らかなように、ユネスコが考える Creative City とは、７つの分野からなる創造産業を都市政策の真ん中に位置づけることにより、都市の発展を目指す都市のことです。ユネスコは、今後の都市発展の鍵が文化芸術を中心とする創造産

業の振興にあることを明確にしています。

まず、現在の日本における創造都市ブームは、自治体政策の歴史の中ではどのように位置づけられるかについてお話したいと思います。実は、１９７０年代に自治体文化行政という大きな潮流が形成された時期がありました。この頃はまだ文化施設建設も本格的に展開する前でしたから、自治体の問題意識は、実践的なアーツマネジメントではなく、文化のまちづくりに重点が置かれていました。また、その実現のため、市民参加や「行政の文化化」が強調されており、いわば理念型の文化政策の時代ということができます。当時神奈川県知事であった長洲氏が１９７６年に発表した論文「地方の時代、文化の時代」は全国に大きな影響を与え、ある意味で現在の創造都市政策に連なるものだということができるでしょう。

１９８０年代に入ると、公立文化施設の建設が全国で加速し、文化政策の柱も施設建設とその管理運営＝アーツマネジメントに軸足が移ったこと、１９７０年代の自治体文化行政をリードした革新自治体がほぼ消滅したことなどから、文化のまちづくりという自治体文化行政の基本視座が見失われました。

一方、国では、１９８０年に大平総理が田園都市構想を発表しました。これは、中央政府として初めて文化政策の重要性をうたった画期的なものでしたが、首相の逝去によりこの構想が実現することはありませんでした。しかし１９９０年代に入り国の文化政策は、大きく飛躍することになります。

現在の創造都市ブームは、１９７８０年代の自治体文化行政が目指した文化のまちづくりという理念が現代的に蘇ったとみることができます。ただ、当時と違うのは、当時のように中央政府に対抗するかたちで革新自治体が独自性を強調しながら取り組んだのと異なり、今は自治体が文化庁と一緒になって取り組んでいることです。また時代背景の違いも大きいといえます。１９７０年代は高度経済成長の時期で、増えていく経済のパイを使った財政投資が可能でした。しかし、少子高齢化の進展、財政状況の悪化、中央と地方の較差拡大、地方の衰退など状況は一変しました。現在、このような深刻な地域課題を解決する政策が真に求められており、創造都市政策にその役割が期待されています。

さきほど３都市のプレゼンがありましたが、創造都市政策推進で求められることは何か考えてみたいと思います。

■創造都市と産業の関係性

そもそも、なぜ創造都市を目指すべかということをきちんと認識しておく必要があります。それは、産業構造が製造業から創造産業へ移行する知識基盤社会化が進行しているという現状認識です。先月政府が発表した日本の企業をその付加価値の大きさではかったランキングでは、上位１０社の中で製造業は１社だけでした。あとは全部非製造業です。つまり日本の産業はすでに脱工業化しており、自治体政策全般もそれに対応したあらたなフォルムへと転換していく必要がある。そのことを象徴的に表現したのが創造都市という理念ではないかと思うわけです。

したがって、創造都市政策に産業政策をどう組み込むかということが最重要課題だと思います。私も横浜市の創造都市政策形成に関わっている時にその点が宿題でしたが、あまりうまくいきませんでした。しかし、持続可能で成果をあげる創造都市政策の場合、その中心には創造産業があり、それとの連関でまちづくり・教育・福祉など、政策諸課題が位置づけられると思います。その点で、高松市の盆栽や金沢の取り組みは、伝統的な文化との繋がりを取り込んでおりうまくいっていると思います。横浜の場合、実はハイテクの研究開発拠点が、製造業と連携しつつ構築されていますから、そこでの活動のなかから価値創造が起こることもあるわけです。

■創造都市を持続可能な政策にするために

創造都市政策をうまく展開し、持続可能なものとして定着させるためには、まず基本的な方針と首長のリーダーシップが必要です。そして、それを動か

していくボディ、つまり担当部局がしっかり組織されていること、そこにやる気のある人達がちゃんと配属されていることが重要だと思います。

しかし、ここまでは第１段階にすぎません。市民がどう関わっていくか、参画していくかというところが大きな課題で、それは第２段階になると思います。第３段階では、むしろ市民のイニシアチブで創造都市づくりが進むという段階だろうと思います。

文化芸術というと、普通の市民からしてみるとちょっと縁遠い感じがあるのですが、そのようなネガティブイメージを克服するためには、地域固有の価値や資源を発掘し、再評価して、活用することが大切です。このことが、創造都市政策の持続可能性に繋がっていくのではないでしょうか。

高松市の「U-４０」の例がありましたが、あのような若い人たちの意見をなぜ大事にしなくてはいけないかというと、各層で意思決定の権限を持っている人は、５０代以上の男性という偏りがあるからです。それを壊していく中で、若者だけでなく、女性や外国人、などの意見を聞きながら物事を決めていく事が必要です。その意味で高松のアンダー４０は意欲的な取組だと思います。

横浜の BankART では、アーティストだけではなく、様々な階層、職業、年齢の人たちが一緒になって語り合う場が形成されています。このような討論の場からいろいろなアイデアが生まれ、イノベーションに繋がるのではないかと思います。ジェーン・ジェイコブスは、新しい建物の中では、なかなか新しいアイデアが出てこない。むしろ古い建物の中から出てくることが多いと言っています。このように、クリエイティブな議論ふさわしいのは、歴史的建築物など地域の歴史を担った場所です。

この意味で、高松市がサイトスペシフィックな取組である瀬戸内国際芸術祭を強力に推進されている事に大きな可能性を感じます。そこから様々なアイデアが生まれてくるのではないでしょうか。瀬戸内海の島にはそれぞれ島固有の歴史と文化があり、これらを再発見し評価し直すという事が大事です。それはアーティストの役割だと思います。アーティストがこれまでと異なる視点から島の固有価値を再評価することは新たな価値創造につながります。

最後に、やはり行政がイノベーションを目指していく、これが大事だと思います。クリエイティブなアイデアがいくら生まれたとしても、それらが行政過程を経て結実しない限り創造都市の取組は大きく発展することはありません。そのためにはランドリーがいう「創造的官僚機構（creative beaurocracy)」への脱皮が欠かせません。ひとつの自治体が特定の分野で成果を出せば、全国のネットワーク CCNJ の中で情報をシェアし合いながら、共に前進して行くことができると思います。どうもありがとうございました。

（2）ディスカッション

佐々木氏：皆さん方で聞きたいことや、こういう提案がしたい等があると思うので、順番に手を挙げてください。残っている最後の時間で一分ずつ報告者３人の方に答えていただく、という形にしたいと思います。どなたでも、どうぞ。

内田氏（文化庁）：非常に興味深い発表ありがとうございました。先ほどの発表の中で、金沢市さんのご発表の中には、文化のビジネス化という話があり、伝統的な工芸の加賀友禅と現代的なウェディングドレスを結びつけたり、九谷焼とワイングラスを結びつけたりと、非常に面白い発想だと思います。高松市さんでは現代的なアートで人を呼んでくるとか、横浜市さんも黄金町を改善してNPOさんも入って新しい賑わいを創り出していくという話がありました。そのような中でビジネスやお金が生まれてきていると思うのですが、私としてはそのあたりに関心があります。先ほど野田先生が４つくらいのス

テップと言われた第１ステップの所の良い事例として、皆様方のものを発信していければ、もっと創造都市が広がっていく設計になるかと思います。その辺りの経済効果について、あまり深く数字的なものは厳密に算出するのが難しいかとも思うのですが、イメージでも見た印象でも結構ですので、教えて頂ければと思っております。

佐々木氏：内田さんは財務省と折衝してくださっているので、財務省の担当官にわかるようなデータを作らないといけません。ですから、使えるデータは全て内田さんに提供してください。これからいよいよ正念場にかかりますので。ただ、難しいかとも思うので最後に答えられたらお願いします。では他の方、どうぞ。

金野氏（事務局）：U-４０というのは、どんなプレーヤーが集まっていて、どういうことでこの会議に参加していたかということをお聞きできればと思います。

宮武氏： U-４０は、１６人いまして、大学の先生、スポーツ関係者、農村で歌舞伎を教えている人、農園をやっていて野菜ソムリエの人、漆芸をやっている職人さん、石材の職人さん、盆栽の職人さん、そういった方々です。行政は入っておりません。それから地元の私鉄・琴電の専務ですね。

佐々木氏：これはなかなかおもしろい取り組みです。私も高松に何度も応援に行っています。それでは、私の方から何人かにご指名を。山形の高橋さん、いかがですか。なんでもいいですよ。

高橋氏（山形国際ドキュメンタリー映画祭）：
山形の国際ドキュメンタリー映画祭の高橋と申します。昨日から参加をしていて全体的に行政の方しかいないなぁ、こういう勉強会にも、もっと民間のNPO の方とか市民の方が参加されていてもいいのではないかと思いました。やはり、政策を立てる側の方々の感覚や言葉遣いで、この全体の会議が進んでいるという印象があります。私は、昔まちづくりのシンポジウムにも行ったことがありますが、全然実感としてまちづくりという言葉を捉えきれませんでした。自分は映画が好きでやる立場にいるのですが、それをずっとやり続けていく中で、まちづくりに繋がるのではないかということを、リアリティを持って感じていく。そういう方々がまちにどれだけいるか、どんな多彩な活動があるかということが最終的にはまちづくりに繋がっていくのだろうという気がするので、この会議をもっと開かれたものにしていってほしいと思います。多分、閉じてはいないのですけど、自分たちがやっていることがまちづくりに繋がるかもしれない、という予感を持ち始めたNPO や市民の方などに参加していただくと、また視点が広がるのかなぁといった感想を、二日間参加させていただいてとても勉強になりながらも、一方でそういうような思いを抱きました。

佐々木氏：どうもありがとうございました。このセミナーの設計の仕方は、私の方で整理してお話したいと思います。昨日のセミナーはかなりオープンな形で、一般市民の方、アーティストの方も入れて、一部が行政、二部がアーティストの方々で、結構面白い価値観の対立がありました。つまり、今日もそうですけど、経済ベースになると、Economic Value が全てなのです。ところが、アートの領域はIntrinsic Value になるので、根源的な価値の話になってくる。これは非常に多様性がある。この両方を矛盾しないでうまく政策化できるか、というところが創造都市政策の命なのですね。それを無理に全部 Economic Value で説明してしまった途端につまんなくなっちゃう。だから、絶えずそういった摩擦を引き起こしながら、議論をしていくつもりで設定してあります。

ただし、２日目のセミナーは、もうちょっと政策マターとして歴史も踏まえて、政策の勉強会みたいなのをした方がいいなと思っているので、このような形になっています。それは、十分に説明をしてい

ないのですが、今日高橋さんが言われているようなことは本当にそうだと思います。

かつて横浜で開催したセミナーは、３本記念講演がありました。１本目は、経営者の立場、２番目はアーティストの立場、３番目は私がやりました。都市の文化資本をどう高めるか。これは、３層構造なのです。それぞれがうまく回っていくと持続性が出てくる、と非常に思うのですね。従って、例えば来年このセミナーをどこが引き受けてくれて、どんなコンセプトの会議にしていくか、どんな場所でやるか。場所の設定自体が、一つのクリエイティブな場を作るという形で考えられます。例えば、酒井さんが来年札幌でもし引き受けてくださるなら、どんな設営になるのであろうか、ということも一言いただいて、何かアイデアがあればお願いします。

酒井氏（札幌市）：突然で驚きましたが、そうですね。札幌はちょうどその時、国際芸術祭をやっていますので、その会場の一つでもある郊外のモエレ沼公園というイサム・ノグチの公園がございます。そこにガラスのピラミッドというところがあって、そこの中に結構大きなスペースの会議する場所が取れると思いますので、例えば、そういうところで行なうであるとか、あとは時計台の中にも実は大きな講堂がございまして、三大がっかりの中がどうなっているのかを見ていただいて議論を進めるというのもどうか、と思います。ちょっと急なものですから、そういうことが考えられると思います。

白須氏（京都市）：やはり、文化をどういう形で産業に結びつけていくかというのは、先ほど内田さんもおっしゃっていたとおり、かなり一番難しいけれども知恵の絞りがいがあると言いますか、海外ではかなり日本より上手く出来ているんじゃないかなと思っています。昨日は、たまたま私は発表者の一メンバーでしたけれども、そういったところが芸術文化の産業化も考えられているということですね。あと、お話を聞いていますと高松市さんや札幌市さんは、かなり大きな全体としての都市像の中で考えられていますし、金沢市さんは独学を原点とされていますし、これはもういろいろな考え方でいいのだと思います。ひとつだけ経験的に思うのは、やはりうまくいくかどうかは、多くの職員の中で最も人気のある部署になるかどうか。皆さん方の部署が、それぞれの市役所の中で一番人気のある、特に若い人がぜひ行ってみたいと、あそこに行けたらええなぁと職員同士が話をする、そんな職場になっていったら、自ずと前向していくのではないかと思っています。

松田氏（新潟市）： ちょっと話戻りますけれども、こういった会合をどのような場所でやるかということです。セミナーチラシの斎藤家別邸という歴史的建造物は、素晴らしい回廊式の庭があるのですが、実は私どもはここ、特にこの２日目はここでやりたかったのです。ただ、これは市民開放型の施設で、今ハイシーズンのため、昨日も大変市民で賑わっていたりして、そんな都合で、会場がこういう普通のホテルになったということはこの場を借りましてお詫びしたいと思います。私どもの対応も不行き届きなこともあったかもしれませんが、新潟にもいろんな場所があって、会場というものは非常に重要だなと思って仕事はやったつもりではあります。しかし、そのような背景があったことをこの場を借りましてお伝えさせていただきます。

佐々木氏：これはこれで大変おもしろい。昨日は「へうげもの」の話が非常にインパクトのある話で良かったと思っています。たとえば、こんな形の会議をどんな風にして続けるのか、もうちょっと別のスタイルにするか、私はもうちょっと海外の事例などを入れながら、アジア全体の流れの中にどう位置づけていくかという問題も意識したいですね。来年の２月２６日にネットワークの総会があり、来年の１０月に国内の創造都市ネットワーク首長サミットをやって、その中にアジアの方たちも参加するという形を考えています。李さん何か一言あったらメッセージをお願いします。

李氏（韓国）：韓国から参りました李と申します。大変勉強になりました。韓国でもこのような文化都市、韓国では創造都市よりは文化都市と言われているのですけれども、文化都市関係の当事者、まちの関係の方が集まるそういうチャンスを設けたいと思っております。２００７年と２００８年に文化都市国際カンファレンスの時に佐々木先生もお招きをしましたが、それがまた来年光州で開かれる予定でございます。その時は日本からも沢山の創造都市ネットワークの関係のみなさんも参加していただければと思っております。以上です。

佐々木氏：あとどうしても一言、二言、という方。ではお二人。

男性（一般参加）：木村と申します。行政とか全然関係なくて、民間の企業から来ております。

いろいろな意味で私も地域デザインという仕事をやっているのですけど、行政の立場で、産官学というかいろいろな形でやってらっしゃる姿は、アナウンスメントをする相手が残念ながらなかなか見えてないような気がします。たとえば、もっともっと普通の方々が、はっと気がつくようなそういう繋がりとあるいはアナウンスメントというのが、恐らくすごくこのような取組には大事ではないかと常々思っています。今香川では、瀬戸内の国際芸術祭やっていて、定量的な人は多いです。何十万人もいました。でも悲しいかな、何十万人のうちの何人を、香川や高松のファンにしているか、そういう仕掛けや取組はお考えになっていらっしゃるかどうか、ぜひお聞かせいただきたいと思ったので質問させていただきました。

男性（一般参加）：エバタと申します。新潟の一般市民です。このような会は、どのような人がどのくらい集まるのだろうか、ということが気になっていました。私自身は、新潟市民が集まる会だと思っていました。来てみたら、参加者の主力というのは、各土地の行政の方でしたが、私自身は、陶芸家やアーティストでもない、全く普通の市民という立場です。本当はこのような会は、普通の市民が大勢出ることでより意義があると思います。

これからの都市の生命線というのはまさに創造にあると思って、そういう意味ではみなさんと問題意識共通しているから出てきています。しかし、たとえば新潟市が創造都市になるとかどうとか、ということは、市民がそう思うかどうか、自分たちのまちを創造都市にするのだと思うか、ということが非常に重要だと思います。私が、この会自体を知ったのは、市報にいがたで、新潟市のホームページを見て申し込んでおりますので、この場が閉じているということではなく、市民の方が逆にあまりそういう意識を持っていません。もっと市民も来てくださいよ、と啓蒙する形で会を開催することが必要だと思います。今日のようなより専門的なものであっても、これからの都市の方向性は、こういうことを行政、文学者の方は考えているんだなぁと市民も一緒に参加して勉強していく場にもなると思います。本来、そういう位置づけとして非常に本来効果を発揮する会だと思います。

このような内容は結構理念的で、なかなか市民が普通の肌感覚では実感しにくい部分ですけれども、ただ逆に目の前の損得とか、便利だとか不便だとかということだけでやっているから、なんだか行き詰まっているという面があります。ですから、このような基本になるビジョンに向かっていくという意識を市民も持つべきだと思います。

佐々木氏：どうもありがとうございます。私も全く同感で、こういう場所はどうしても（人数が）限定されているけれども、これを You tube とか、Ustream とかでいつでも再現できて、聞けると言う状態がいいかなと思っています。これからはこういう場でかなり中身の濃い面白い話をしつつ、それがじわじわ広がっていくような形になればいいかなと思っています。どうも今日はありがとうございました

これからの会議の進め方・組み方、そういったこ

とも皆さんにアイデアを頂きましたし、どうも来年は札幌市さんでセミナーを開催できそうだなという予感もありますので、そのあたりは、またもうちょっとクリエイティブな場にしたいなと思います。

では、一分ずつでお答え頂けるようにお願いしておりましたので、宮武さんからいきましょう。

宮武氏：まず経済効果という点ですが、高松市は２００４年に新たに市民文化創造拠点として作られた文化芸術ホールで検証をしようと思っています。期待をされますのが、恐らく舞台芸術のスタッフとか、地方であまりなかった仕事が増えたのではないか、いろいろなソフト系のイベントを活発にすることによって、それまでになかった仕事が発生している、ということがあるのではないかと思っております。

高松は、茶道の関係の教具屋・お茶屋さんがかなり多いです。それは、やはり文化的なお茶という文化を高めることによって、普通なら潰れてしまいそうなお店が生きながらえているという話があります。そのような形の経済効果・雇用を生んでいると思いますし、結果的にそれが観光資源となって宿泊者が増えれば効果はあると思います。そして、瀬戸芸や四年に一度の高松国際ピアノコンクールなどを行なうことで、普段は日本、特に高松にはよっぽどの用がない限りは来ないような方たちを集める仕掛けを行い、その方たちが集まったというだけで、都市のブランドは上がっていく。それが、間接的に経済波及効果を生んでいくと思っています。

それから、他の方々の一般的な市民のみなさんにどうするかという部分ですが、ご指摘たくさんいただいた点、そのとおりだと思います。そのために冒頭お見せしたプロモーション映像があるのです。我々はよく議会で「高松の魅力を国内外に発信したいんだ！」ということを言っていますが、ターゲットにすべきは自分たちの市民なのです。創造都市推進局の皆がビジョンを作って本当に共感したのは、創造都市をやることで何を生み出すのか、それは我々がここ１００年近くかかって失ってきた、地方の自信と誇り、これを取り戻す、ということです。これをわかりやすいプロモーション映像にまとめて、たとえば、映画館の幕間で上映してもらったり、新聞広告に載せたりということをやっていこうと思っています。それから、この会議の後、高松市の４４のコミュニティ協議会に対して創造都市はこうなるのです、と説明してまわろうという企画を既に計画しております。

また、事例としては、高松に瀬戸芸の会場になった男木島があります。そこも島の復権がテーマで、芸術祭に絡んでいます。結果、男木島が世界的に有名になったということで、島を出て行った方が今回帰っていらっしゃいました。だから、今休校になっている学校を開けてくれということで、何千万円かかかりますけれども、我々としては、これは明るいニュースであると思っております。

佐々木氏：非常に沢山のいろいろな形の効果が出ていますね。

奥田氏：経済波及効果ですが、横浜市の中期４カ年計画には創造都市施策の経済波及効果２３０億円という数字が目標で出ております。これは、創造都市関連の民間・芸術関連のイベント来場者がどれくらい消費するかをベースに作っております。イベントでは、出口調査を実施し、そこで消費単価・来場者数が出てきますので、一定の評価が出ます。しかし、実感と乖離がありすぎると思っています。アーティスト･クリエイターが、実際に横浜に根付いて、その人たちがどのような商売をやって、どれくらいの年収を得て、それが波及効果にどう繋がっているか、ということを本来はとるべきだと思っておりまして、今そんなことを内部で議論をしています。

産業との連携で、今、一番悩んでいることは、創造産業そのものの振興です。できれば、アーティスト・クリエイターと地元の企業がくっついて新しいものが生まれないか、ということを今考えています。特に中小企業側とクリエイター側がお互いに説明することが得意ではない方が多いので、間にコーディ

ネーターを入れるモデル事業を始めました。実際にどのような事業・プロジェクトが走るか、様子を見たいと思います。

それぞれの分野の従事者数ですが、横浜では直接創造都市推進課はITをやっていません。ただ、創造都市推進課が付き合っているグループの中にコンテンツ系のIT系が入ってきますので、では、IT従事者は創造都市で引っ張ってきたか、というとうまく算出できないので、その数字も使いづらいという感じです。

お話にあった定量的な評価が多いという点はその通りで、本当に定量的なものを示さないとご納得頂けないものですから、トリエンナーレ含めまして、それぞれの企画展・展覧会等では出口調査でアンケートをとっています。ただ来られる方が他の展覧会も回っているかどうかというデータが今はないので、そういったものを今後は取れるとよいと感じました。

宮武氏：ご質問にあった市の職員に対してという点、現状を申しますと、市長部局にいる７人の局長、みんなが私のポストをうらやましがっていて、どうせ苦労するならあそこが楽しそうだという感じで見てくれています。

佐々木氏：ありがとうございました。短い時間でいろいろな意見が出たので、全部をまとめることはいたしませんが、私なりの問題意識をちょっと述べさせていただきます。

この創造都市の政策をさらに世界的な規模、あるいはアジア的規模、あるいは全国的な規模で広げるために、創造都市ネットワーク日本を今年立ち上げました。自治体が中心ですが、NPOや一般市民の方ももちろん入っていただこうという形で設計しています。たとえばNPO法人BEPPU PROJECTや、鳥取にある鳥の劇場といった、まさにアートクリエイションしている人たちも入っています。一般市民の方でもドネーションしてくださる方も大いに歓迎でございます。

その上で、創造都市の事業が政策的に安定していき、一定の議会・国会や地方議会できちんとした議論に耐えていくために、エビデンスが大事ですね。これは経済効果だけでなく、社会的効果、芸術そのものに対する評価などがございます。男木島で閉校された学校が再開できるなんて、ものすごく社会的影響・効果が大きいですね。それらを一覧表にしていき、これが日本の創造都市の効果です、と見せるためには、研究所がいるのです。古い研究所のイメージではなく、より開かれた形で、たとえば創造都市ミュージアムがいいな、というアイデアを持っております。私のエネルギーがもうちょっと続くならば、創造都市ネットワーク日本、東アジア文化都市事業、ユネスコ創造都市ネットワークの金沢会議、このあたりを目指して、創造都市研究センターか、創造都市ミュージアムというものを立ちあげたい、と思っています。社会を変えるアートの力を広げたいと思っておりますので、ぜひ皆さん方からのご協力を引き続き頂きたいと思います。

来年２月には横浜総会、１０月には首長サミットがあり、２０１５年には金沢の世界の創造都市ネットワークとの交流の機会がありますので、ぜひさまざまな機会を通じていろいろな刺激を受けながら、面白くてしょうがない、そういう機会が生まれるといいなと思っていますので、よろしくお願いします。今回はこのCCNJのメンバーの一つであります、一般社団法人ノオトに事務局をお願いしました。
大変ありがとうございました。